



— 今週のポイント —

政治：エルドアン大統領、イランを公式訪問、プーチン露大統領と会談

経済：トルコ中銀、政策金利を14%に据え置き

社会：国内の新型コロナウイルス感染者数が増加

政治

【内政】

●トルコ大統領選挙関連

・DEVA 党首、HDP との対話に関し発言

7月20日、ババジャン民主主義進歩党(DEVA)党首は、HDPとは協力関係にはないが、慎重に対話を継続すると発言。(7月20日付け [C](#))

・AKP、選挙活動準備を開始

7月22日、ジウムフリエツ紙は、AKPが2023年に実施予定の総選挙に向け、エルドアン大統領などが地方を積極的に訪問するといった選挙活動を近々開始すると報道。(7月22日付け [C](#))

●エルドアン大統領、民主主義の日に際し声明を発表

7月15日、エルドアン大統領は、クーデター未遂事件の6周年に際し、声明を発表。(7月15日付け [トルコ大統領府](#))

●トルコ軍のスカーフ着用を禁止する請求、棄却

7月22日、トルコ行政裁判所は、2017年にトルコ国防省が女性兵士のスカーフ着用を認めた決定の取り消しを求めた請求を棄却。(7月22日付け [C](#))

●イスタンブール条約脱退の取り消し請求を棄却

7月19日、トルコ行政裁判所は、イスタンブール条約の脱退の取り消しを求めた請求を棄却。(7月19日付け [DS](#))

【外交】

●トルコ・欧州関係

・エルドアン大統領、アルメニア首相と電話会談

7月11日、エルドアン大統領は、パシニャン・アルメニア首相と電話会談を実施し、二国間の国交正常化交渉の重要性を確認。(7月11日付け [トルコ大統領府](#))

・外務報道官、カヴァラ事件に関する ECHR の決定に反発

7月11日、ビルギチ外務報道官は、欧州人権裁判所(ECHR)がオスマン・カヴァラ氏の拘束を再度非難したことに反発。(7月11日付け [トルコ外務省](#))

・エルドアン大統領、フランス大統領と電話会談

7月16日、エルドアン大統領は、ウクライナ産穀物の輸出問題を含む議題についてマクロン・フランス大統領と電話会談を実施。(7月16日付け [トルコ大統領府](#))

・エルドアン大統領、北欧2か国の NATO 加盟に言及

7月18日、エルドアン大統領は、スウェーデン及びフィンランドに対し、合意内容を遵守しない場合、加盟プロセスを凍結すると発言。(7月18日付け [トルコ大統領府](#))

・ロシア大統領、エルドアン大統領に謝意を表明

7月20日、プーチン・ロシア大統領は、エルドアン大統領の黒海を経由した食料輸出用の回廊整備への努力に対し謝意を表明。(7月29日付け [HDN](#))

・穀物輸出に関する合意、署名

7月22日、トルコ政府関係者は、国連が提案するウクライナからの穀物輸出及びロシアによる穀物と肥料の輸出に関する合意がイスタンブールで署名される予定であると発言。(7月22日付け [HDN](#))

●トルコ・中東関係

・エルドアン大統領、サウジアラビア皇太子と電話会談

7月11日、エルドアン大統領は、ムハンマド・サウジアラビア皇太子と電話会談を実施し、犠牲祭に際し祝意を伝達。(7月11日付け [トルコ大統領府](#))

・トルコ外務省、シリア人道支援メカニズムの延長を歓迎

7月12日、トルコ外務省は、国連安全保障理事会においてシリア北西部における人道支援メカニズムの期限の6か月延長が決議されたことを歓迎すると発表。(7月12日付け [トルコ外務省](#))

・エルドアン大統領、イランを公式訪問

7月18日、エルドアン大統領は、ドンメズ・エネルギー・天然資源相らとともにイランを公式訪問。(7月18日付け [トルコ大統領府](#))

・トルコ・イラン・ロシア、シリア情勢に関する共同声明発表

7月20日、エルドアン大統領は、ライシー・イラン大統領、プーチン・ロシア大統領と首脳会談を実施し、シリア情勢及びテロ対策に関し協議。会談後、シリア情勢の安定には軍事的解決ではなく政治的解決が重要であるとの共同声明を発表」と記載します。(7月20日付け[トルコ大統領府](#))

・トルコ外務省、イラクでのテロ攻撃を非難

7月20日、トルコ外務省は、イラク北部で発生したテロ攻撃に関し、犠牲者に哀悼の意を表明するとともに一般市民を標的としたテロ攻撃を非難。(7月20日付け[トルコ外務省](#))

・イラク外相、トルコ政府を非難

7月21日、フセイン・イラク外相は、トルコ政府がイラク北部において実施している軍事作戦は同国の平和と安定を脅かす物であると述べ、トルコ軍の即時撤退とイラク国民への謝罪を要求。(7月21日付け[C](#))

●トルコ・アジア関係

・トルコ外務省、安倍元首相の逝去に関し声明を発表

7月8日、トルコ外務省は、安倍元首相が逝去したことを受け、遺族及び日本国民に対し哀悼の意を表明。(7月8日付け[トルコ外務省](#))

経済

●国内経済

・リラ建ローン使用規制の緩和

7月7日、トルコ銀行規制監督庁(BDDK)は、一定規模の外貨資産を所有する企業へのリラ建ローン規制に関して、独立監査機関及び公認会計士の承認に基づく規定の書類提出を条件にリラ建ローンの使用を可能とする旨発表。(7月7日付け[D](#))

・トルコにおける薬品代の値上げ

7月8日、トルコ政府は、薬品代の25%値上げを発表。(7月8日付け[D](#))

・トルコにおける発電事業参入に関する法律改正

7月8日、太陽光発電産業協会(GENSED)は、電気市場に関する法律の改正により、投資家が風力もしくは太陽光による発電のライセンスを得ることが可能となったと発言。(7月8日付け[AA](#))

・トルコにおける電気自動車の販売台数の増加

7月10日、アナドル通信は、2022年上半期において、トルコ国内における電気自動車の販売台数は、前年同期比+154%の2,263台、ハイブリット自動車の販売台数は、同+4.6%の27,582台となったと報道。(7月10日付け[AA](#))

・黒海天然ガスパイプラインに関する大臣発言

7月11日、ドンメズ・エネルギー・天然資源相は、黒海で発見された天然ガスの輸送のためのパイプ・ラインの稼働状況等について発言。(7月11日付け[HDN](#))

・食品イノベーション施設の新設

7月13日、ヴァランク産業・科学技術相は、コジャエリ県ゲブゼ区に新設された食品イノベーション・センター及び食品イノベーションプラットフォーム(TUPIG)により、持続性や生産性を含

む分野のR&Dが強化され、トルコが付加価値のある食品・飲料の生産基地となるであろうと発言。(7月13日付け[HDN](#))

・トルコにおけるヘルスツーリズムの展望

7月13日、トルコ貿易省及びHIBの専門家等は、サービス輸出業者協会(HIB)が開催したヘルスツーリズムのワークショップにおいて、今後、同分野について60ヶ国を潜在的ターゲットとすること、また、し、観光分野における健康関連支出の割合が、2002年の1%から2020年には4.5%に伸長したと発言。(7月13日付け[HDN](#))

・トルコのCDS、900を突破。

7月15日、BBCは、トルコの債務不履行のリスクに応じた保険支払額に基づく指標CDSの値が900を超え、2008年以来では最も高い数値を記録したと報道。(7月15日付け[BBC](#))

・TOGGのスタート・アップ支援プログラム

7月15日、トルコ自動車合弁グループ(TOGG)は、モビリティ・アクセラレーション・プログラムの立ち上げのために、世界最大級のイノベーション・プラットフォームである米国企業 Plug and Play と、国際的なスタート・アップ支援のための協力を行うこと等を発表。(7月15日付け[DS](#))

・ハラル証明書、公的認証を義務付け

7月17日、トルコ大国民議会は、トルコ国内市場向けにハラル証明書を使用する全ての組織・企業に対して、2023年6月4日以降、トルコ・ハラル認証機関(HAK)による認証を義務付けることを決定。(7月17日付け[AA](#))

・為替保障預金(KKM)の動向

7月18日、ブルームバーグHT紙は、トルコ銀行規制監督庁(BDDK)のデータによれば、6月の為替保障預金(KKM)の為の中央銀行からの予算支出が372億リラへ増加し、7月1日時点の同預金への預金額は1兆400億リラになったと報道。(7月18日付け[BloombergHT](#))

・トルコにおける「国家持続開発調整役員会」の設置

7月19日、官報において、SDGs関連活動における効率的な協力の促進を目的とする「国家持続開発調整役員会」の立ち上げが発表された。(7月19日付け[D](#))

・トルコの港湾における貨物取扱量の増加

7月19日、トルコ港湾事業協会(TÜRKİLİM)は、2022年上半期のトルコにおける貨物取扱量が前年同期比+6.6%の2億7,300万トンであったと発表。(7月19日付け[AA](#))

・トルコの上半期における住宅販売が過去最高を記録

7月19日、デイリーサバフ紙は、2022年のトルコにおける住宅販売は、前年同期比+31.4%で72万6,400件となり、上半期としては過去最高を記録したと報道。(7月19日付け[DS](#))

・アーバル元財務相、Aksa Energy社の副社長候補に

7月19日、Aksa Energy社は、ナジ・アーバル元財務相を同社の副社長候補とすることを発表。(7月19日付け[HT](#))

・トルコの企業ランキングに関する動向

7月19日、デュンヤ紙は、イスタンブール工業会議所(ISO)が発表した「ISO Second 500」に関して、同リスト内の企業全体の生産高が77.5%増の3,392億リラに達した一方、これらの企業

による融資費用が 114.4%増の 201 億リラとなったこと等について報道。また 20 日、同紙は ISO が発表したトップ 1,000 企業のうちの約 7 割がアナトリア地方の企業となったと報道。(7 月 19 日付け [D](#)、7 月 20 日付け [D](#))

・5 月末時点での短期対外債務残高、1,345 億米ドル

7 月 19 日、トルコ中央銀行は、5 月末時点の短期対外債務残高が、2021 年度末から 10.6%増加し 1,345 億米ドルとなったと発表。(7 月 20 日付け [HDN](#))

・消費者信頼感指数、68 ポイントへ改善

7 月 20 日、トルコ統計庁は、7 月の消費者信頼感指数が、前月の 63.4 ポイントから 68 ポイントへ増加したと発表。(7 月 20 日付け [D](#))

・トルコ、地中海における採掘を来月再開予定

7 月 20 日、オクタイ副大統領は、地中海における天然ガス及び石油の採掘を来月に再開する見込みであると発表。(7 月 20 日付け [DS](#))

・地下天然ガス貯蔵施設、貯蔵能力を拡大

7 月 20 日、アナドル通信社は、イスタンブール市シリヴリ区に所在するトルコ発の地下天然ガス貯蔵施設における貯蔵キャパシティが、46 億立法メートルまで拡大する見込みであると報道。(7 月 20 日付け [AA](#))

・工業団地での太陽光発電促進に向けた取組

7 月 20 日、工業団地上級機関(OSBÜK)及び Kuveyt Türk Participation Bank は、工業団地における太陽光発電投資への融資に関するプロトコルに署名。(7 月 20 日付け [D](#))

・トルコ中央銀行、6 月時点での資産残高発表

7 月 21 日、アナドル通信は、トルコ中央銀行の 6 月時点での資産残高が前月比-3.3%の 983 億米ドルであり、外貨資産については同-4.8%の 497 億米ドル、金については同-1.8%の 411 億米ドルとなったと報道。(7 月 20 日付け [AA](#))

・TISK、トルコにおける柔軟な働き方に言及

7 月 21 日、トルコ雇用者協会連合(TISK)は、OECD がトルコの労働人口の 21%がリモート環境での業務が可能であり、トルコ政府関係者も「1 日 8 時間労働」という習慣は今や古いと発言。(7 月 21 日付け [HDN](#))

・トルコ中銀、政策金利を 14%に据え置き

7 月 21 日、トルコ中央銀行は、7 か月連続で現行の政策金利を 14%で維持することを決定。(7 月 21 日付け [DS](#))

・トルコのスタート・アップへ、上半期で 14 億米ドルの投資

7 月 22 日、ヒュリエット・デリー・ニュース紙は、2022 年上半期において、トルコで 140 のスタート・アップに対して 13.9 億米ドルの投資が行われたと報道。(7 月 22 日付け [HDN](#))

・トルコにおける企業の開業・閉業の動向

7 月 22 日、ドゥンヤ紙は、トルコ商工会議所連合会(TOBB)が、2022 年上半期に閉業した企業数が前年同期比+115%となり 10,000 件を超えた旨、また、同期間で開業した企業数は同+40%であったと発表した旨報道。(7 月 22 日付け [D](#))

●国際経済

・EU の Turk Agean 認定に対するギリシャの反応

7 月 8 日、EU によるトルコの Turk Agean 商標の認定に対して、ギリシャが同国の文化を剥奪するものであるとして反発。(7 月 8 日付け [DS](#))

・フィッチによるトルコ信用格付の引き下げ

7 月 9 日、国際的信用格付会社のフィッチは、トルコの信用格付を B+から B へ引き下げ、見通しをネガティブと評価。(7 月 9 日付け [C](#))

・トルコ貿易省、鉄製品に対するアンチ・ダンピング税を発表

7 月 9 日、トルコ貿易省は、中国及びロシアからの幾つかの鉄製品に対して、1トン当たり 500 米ドルのアンチ・ダンピング税を課すことを官報にて発表。(7 月 9 日付け [D](#))

・減税対象資産に関する新規律

7 月 9 日、トルコ大国民議会は、国外に存在する不動産、金及び外貨証券等のうち現時点で減税対象となっていない資産について、減税対象とする為に 2023 年 3 月 31 日までに所定の手続によりトルコ国内へ移管する必要があるとした法案を承認。(7 月 9 日付け [AA](#))

・トルコの上半期の輸出額は 68.4%増

7 月 10 日、ドゥンヤ紙は、2022 年上半期における輸出額が 507 億リラを上回り、前年同期比+68.4%増となったほか、同時期輸入額は 1,017 億リラ強となったと報じた。(7 月 10 日付け [D](#))

・トルコ及び UAE の宇宙分野における協力覚書締結

7 月 13 日、トルコ政府は、イスタンブールで開催された UAE 投資ワークショップにおいて、UAE からトルコ宇宙庁(TUA)及び UAE 宇宙局(UAESA)との間で宇宙スペースの平和的利用や科学・技術等における両国の協力に関する協力覚書を締結。(7 月 13 日付け [D](#))

・BOTAS の LNG 購入多様化に向けた融資

7 月 14 日、トルコ国営パイプ・ライン会社(BOTAS)は、将来的な LNG の供給元をヨーロッパや中東で多様化させるために、ドイツ銀行から 9 億 2,500 万ユーロの融資を受注。(7 月 14 日付け [DS](#))

・トルコの持続可能なツーリズムに向けた取組

7 月 16 日、ミリエット紙は、トルコが国際持続可能なツーリズム協議会(GTC)との署名に基づき、持続可能な観光の実施に向けたナショナルプログラム作り等に取り組んでいると報道。(7 月 16 日付け [M](#))

・トルコリラ、対米ドル 22 リラを超えるとの予測

7 月 18 日、ソシエテ・ジェネラルは、2022 年の年末時点におけるリラの為替が対米ドルで 22 リラを超えると予測。(7 月 18 日付け [BloombergHT](#))

・フィッチによるトルコのインフレ予測等

7 月 19 日、信用格付会社フィッチの Country Notes 担当ダイレクターは、トルコの 2022 年の平均インフレ率が 71.4%となると予測し、インフレ収束のためには金利引き上げによる正統的金融政策が不可欠であるとの見解を表明。(7 月 19 日付け [D](#))

●直接投資に関するトルコ大統領府投資局の見解

7月19日、ダウルオール大統領府投資局長は、直接投資の呼び込みに関して、スタート・アップと投資家を結びつけることの重要性等について指摘。(7月19日付け [DS](#))

治安**●外国人のタクシーの都市間移動に身分証の提示を義務化**

7月20日、トルコ内務省は、外国人がタクシーを使用して都市間移動を行う場合、タクシー運転手が身分証を確認することを義務付け。(7月20日付け [HDN](#))

社会**●新型コロナウイルス・サル痘関連****・保健相、感染拡大は継続していると発言**

7月14日、コジャ保健相は、国内の新型コロナウイルス感染

者数が増加していると述べ、50歳以上で基礎疾患を持つ高リスク・グループに分類される国民に対し、最後のワクチン接種から6か月が経過している場合は早急に4回目のワクチン接種を行うよう呼びかけ。(7月14日付け [HDN](#))

●トルコ航空の稼働率、過去最高を記録

7月15日、THYは、1日当たりの乗客者数が26万人を超え、稼働率が過去最高の87%を達成したと発表。(7月16日付け [AA](#))

●犠牲祭休暇を受け、帰省ラッシュが発生

7月18日、ヒュリエット・デイリー・ニュース紙は、犠牲祭休暇による帰省ラッシュの発生につき報道。(7月18日付け [HDN](#))

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応庁	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TJKA	トルコ協力調整庁
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公社
ISID/ISIL	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	SZ	Sözcü
BG	Bir Gün	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Habertürk
D	Dünya	IA	Ihlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2022.07.08～2022.07.22 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2022年	0件	1件	0件	0件	0件	1件	0件	1件

【新型コロナ関連情報】

- [ワクチン接種証明書保持者に対する入国後・帰国後の待機期間について\(有効と認めるワクチンの追加\)](#)
- [トルコからの入国者に対する本邦水際対策の一部変更\(第124報:4月28日\)](#)
- [新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置](#)
- [新たな水際対策措置\(水際対策強化に係る新たな措置\(28\)に基づく国・地域の指定について\)](#)
- [6月1日からの日本の水際対策について\(新型コロナウイルス関連情報\(第127報:6月2日\)\)](#)
- [【簡素化】本邦帰国時に提示する検査証明書の改訂について\(新型コロナウイルス関連情報\(第128報\):6月10日\)](#)
- [新たな水際対策措置\(3回目以降の接種に有効とするワクチンの追加\)](#)
- [本邦における海外在留邦人等向けワクチン接種事業\(対象者を限定した4回目接種の開始\)](#)
- [トルコにおける4回目ワクチン接種\(新型コロナウイルス関連情報\(第129報\):7月14日\)](#)

【領事部】

- [領事窓口業務における予約制の導入について](#)
- [海外滞在者の運転免許証の更新に係る今後の対応について](#)
- [在外選挙人登録申請\(来館が困難な方に対する特例措置について\)](#)

※掲載内容は、トルコの報道等をまとめたものです。

- [ウクライナから退避された方への査証取得に係るご案内](#)
- [海外居住が確認された国民年金第3号被保険者の事務取扱について](#)
- [イズミルにおける領事出張サービスについて\(9月23日\(金\):予定\)](#)
- [海外へ渡航される皆様へ:感染症予防について](#)
- [【イスタンブール日本人学校】令和5年度\(2023年度\)入学説明会のご案内:9月25日](#)